

各 所 属 長 殿

岡山県教育庁福利課長

財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄の前期申込みについて

令和 6 年度の前期申込みについて、次のとおり取り扱いますので、貴所属職員に周知くださるようお願いいたします。

記

- 1 申込期間
令和 6 年 4 月 22 日（月）～令和 6 年 5 月 10 日（金）まで
- 2 申込対象
新規加入のみ対象
※預入額変更は、後期募集で取り扱うため今回はできません。
後期募集は 10 月下旬頃を予定しております。
- 3 加入対象者
岡山県の電子計算組織により給与計算を行っている県費負担教職員。
ただし、次の者を除く。
 - ① 期限付職員
 - ② 財形年金貯蓄及び財形住宅貯蓄については 55 歳以上の職員
- 4 申込みの手続き
申込みは、直接、財形貯蓄取扱金融機関等(別紙)において行うこと。
(注意：現在、みずほ証券・野村証券・大和証券・S M B C 日興証券・富国生命は新規受付を停止中。既加入者のみ継続)
- 5 給与からの控除開始
令和 6 年 6 月給与から控除開始
- 6 税法上の取扱い
 - (1) 一般財形貯蓄→20%分離課税
※平成 25 年 1 月 1 日から令和 19 年 12 月 31 日までは復興特別所得税が課税されますので 20.315%になります。
 - (2) 財形年金貯蓄及び財形住宅貯蓄
財形年金貯蓄と、財形住宅貯蓄あわせて元本 550 万円（財形年金のうち郵便貯金、生命保険又は損害保険の保険料、生命共済及び郵便年金の掛金等に係るものにあつては払込みベースで 385 万円）から生ずる利子等が非課税。
- 7 留意事項
 - (1) 財形貯蓄、財形年金貯蓄及び財形住宅貯蓄は、財形取扱金融機関等により運用等その内容が異なるので、申込みに際しては契約内容を充

- 分理解して行うこと。
- (2) 財形制度の内容については、福利事務の手引等を参照すること。
 - (3) 人事異動により、市町村や国の機関から県費へ異動した職員が、前所属での財形貯蓄の控除を引き続いて行う場合は、金融機関において事業主の変更の手続を行うこと。
※この場合、給与からの控除は新規加入扱いになります。
 - (4) 加入後、無給になる場合（育児休業等）や、人事異動等で給与が県の費負担でなくなる場合には、必ず自身で金融機関へ連絡し、中断等の適切な手続をとること。また、中断された財形貯蓄は、自動的に控除が復活するとはならないため、引き続き控除を希望する場合には自身で金融機関へ連絡を行うこと。
 - (5) 個人番号（マイナンバー）の記入等については、金融機関へ確認すること。

<担当>
教育庁福利課福利厚生班 笠原
TEL. 086-226-7603(直通)
内線 5026

(別紙)

財形取扱金融機関等一覧表

(令和6年4月1日現在)

取扱機関名	取扱機関名
株式会社 中国銀行	※ 野村証券株式会社
株式会社 鳥取銀行	丸三証券株式会社
株式会社 広島銀行	朝日生命保険相互会社
株式会社 百十四銀行	ジブラルタ生命保険株式会社
株式会社 三井住友銀行	住友生命保険相互会社
株式会社 三菱UFJ銀行	太陽生命株式会社
株式会社 香川銀行	第一生命保険株式会社
株式会社 高知銀行	日本生命保険相互会社
株式会社 トマト銀行	※ 富国生命保険相互会社
株式会社 もみじ銀行	大樹生命保険株式会社
株式会社 山陰合同銀行	明治安田生命保険相互会社
三菱UFJ信託銀行株式会社	商工組合中央金庫
三井住友信託銀行株式会社	中国労働金庫
みずほ信託銀行株式会社	ゆうちょ銀行
吉備信用金庫	農林中央金庫岡山支店
おかやま信用金庫	(県内各農業協同組合)
玉島信用金庫	損害保険ジャパン株式会社
津山信用金庫	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
備前日生信用金庫	三井住友海上火災保険株式会社
備北信用金庫	東京海上日動火災保険株式会社
水島信用金庫	
笠岡信用組合	
※ みずほ証券株式会社	
岡三証券株式会社	
※ 大和証券株式会社	
※ S M B C 日興証券株式会社	

※印の金融機関は、現在新規受付停止中

計 45社